

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2016年6月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 06・02 OPEC定時総会が原油相場の底上げに向け生産目標の再設定を協議したが合意できず増産の凍結も見送り（ウィーン）
OECD閣僚理事会が世界的な貧富の格差拡大を和らげ生産性の低迷を打開するため貿易の活性化や各国の構造改革が必要だとする閣僚声明を採択し閉幕（パリ）
米務省が世界各地のテロに関する年次報告書を公表、2015年の拉致や誘拐の被害者は前年比29%増の1万2189人に
- 03 中東和平交渉の再開を促すためフランス政府が欧州や米国、アラブ諸国など計約30カ国の閣僚級が参加する国際会議を開催し「2国家共存」へ向けた当事者間の交渉と国際社会の支援が欠かせないと認識で一致（パリ）
- 04 国連環境計画（UNEP）と国際刑事警察機構（ICPO）が野生生物の密猟や森林の違法伐採といった環境犯罪の被害総額が推定で年間910億—2580億ドル（約9兆7000億—27兆5000億円）に上るとの報告書を発表
- 06 IAEA報道官が北朝鮮が寧辺の再処理施設を再稼働した兆候があると明らかに（ウィーン）
- 07 米中の閣僚級による米中戦略・経済対話が閉幕（←6日、北京）、南シナ海問題についてケリー米務長官が「法に基づく平和的解決」を要求、楊潔篪中国国務委員が「古くから中国領」と反論、物別れに
- 10 アジア欧州会議（ASEM）財務相会合がEUから英国が離脱した場合の懸念を示した声明を採択し閉幕（←9日、ウランバートル）、声明は課税逃れ対策や貿易とインフラ投資の強化も盛り込んだ
- 13 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2016年1月時点の核弾頭総数が世界で約1万5400個となり2015年から約450個減ったとの推計を発表、全体の減少傾向は続いているものの2015年に6—8個だった北朝鮮は最大10個に増加
世銀が2015年に新興国や途上国のインフラ整備に充てられた民間資金が1116億ドル（約11兆8500億円）と発表、前年とほぼ同額、過去5年の平均比では10%減
- 15 WHOの専門組織である国際がん研究機関（IARC）がコーヒーについて「発がん性がある可能性を示す決定的な証拠はない」との調査結果を発表
- 17 国際陸上競技連盟理事会が組織的なドーピング問題で2015年11月に資格停止としたロシア陸連の処分を解除せずリオデジャネイロ五輪に代表の参加を認めないことを決定（ウィーン）、プーチン＝ロシア大統領が「責任は個人にある」とし集団処罰をすべきではないと主張、21日、国際オリンピック委員会（IOC）が「五輪サミット」を開きロシアについて他の競技を含めた全選手に国外の検査で潔白を証明するよう義務付けることを決定、反ドーピング態勢が不適格とされたケニアの全競技の選手にも出場に同様の条件を決定（ローザンヌ〔スイス〕）
- 20 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が武力紛争などで国外に逃れた難民や難民申請

- 者、国内で住居を追われた避難民の総数が2015年末時点で計6530万人に上ったとの報告書を発表、第2次世界大戦後で最多だった2014年末の5950万人を上回った
- 22 北朝鮮が東部元山付近から移動式の新型中距離弾道ミサイル「ムスダン」（射程2500—4000キロ）とみられるミサイル2発を発射、朝鮮中央通信がミサイルが400キロ先の目標水域に正確に着弾と報道、ムスダンの発射実験が初めて一定程度成功したとみられる、23日、国連安保理が核兵器の運搬手段開発につながるとして非難の報道声明発表
- 23 国連薬物犯罪事務所（UNODC）が2016年版「世界薬物報告」を発表、2014年に世界の15—64歳人口で計約2億4700万人が麻薬を使用との推測を明らかに、2000年に推計を始めて以来過去最高だった2013年と比べ約100万人増加
- 24 上海協力機構（SCO）が首脳会議開催（タシケント）、中央アジアではイスラム過激派が浸透しテロの脅威が高まっているとしてより緊密に連携して対策を強化することで合意
核関連物質・技術の輸出を管理する「原子力供給国グループ」（NSG）の総会がインドの加入問題について核拡散防止条約（NPT）未加盟国のNSG加入という異例の措置に合意が得られず結論を先送りし閉幕（←21日、ソウル）
- 26 太平洋と大西洋を結ぶ中米パナマの交通の要衝「パナマ運河」で拡張工事が完了、船舶の大型化に対応しこれまで通れなかった大型船の9割以上が通航可能に
- 27 ユニセフが2016年版の「世界子供白書」を発表、世界の子供について2030年までの状況を予測し貧困などによって5歳に満たないうちに死亡する子供の人数が6900万人に達する恐れがあると警告
- 30 日米欧の先進国と新興国を合わせた20カ国・地域（G20）のエネルギー相会合が閉幕（←29日、北京）、原油などの資源価格が低迷するなかでも将来の安定供給のためには開発投資を続けることが重要だとの認識で一致、共同声明を採択
米務省が世界各国の人身売買に関する2016年版の報告書を発表、ミャンマーの評価を1段階引き下げ、4段階のうち北朝鮮と並ぶ最低ランクに位置付け

【IS関連情勢】

- 06・02 米務省が世界各地のテロに関する年次報告書で2015年の拉致や誘拐の被害者の増加は過激派組織「イスラム国」（IS）が人身売買や性的搾取のため女性や子どもの拉致を繰り返したことが要因と指摘
- 09 イラクの首都バグダッドとその周辺で連続爆弾テロがあり少なくとも市民ら計31人死亡、78人負傷、いずれもISが犯行声明
- 11 シリアの首都ダマスカス郊外サイイダゼイナブのイスラム教シーア派の聖地近くなどで連続爆弾テロ、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも20人死亡、多数負傷、IS系のニュースサイトがISによる犯行と伝えた
- 16 国連人権理事会が任命したシリア内戦に関する国際調査委員会がISによるクルド民族少数派ヤジド派への人権侵害に関する報告書を公表、ISがジェノサイド（民族大虐殺）やその他の戦争犯罪を行っていると認定
- 17 オバマ米大統領がムハンマド・ビン・サルマン＝サウジアラビア副皇太子と会談（ワシントン）、IS掃討での連携を協議

- カーター米国防長官がロシア軍がシリアでISと戦う反体制派武装勢力に空爆を実施したと明らかにし非難
- 18 ショイグ＝ロシア国防相がアサド＝シリア大統領らと会談（ダマスカス）、両国間の軍事協力などについて協議
- 19 ロシア国防省が米国とロシアの軍幹部が18日にシリアで米ロが別々に継続している空爆などの軍事作戦で偶発的衝突を防ぐため両軍間の調整強化で一致と発表
- 21 シリア内戦に関する国際調査委員会のピネイロ委員長がシリア内戦が始まって以降5年余りで医療従事者計700人以上が死亡と明らかに
- 26 シリア人権監視団がISの支配地が広がるシリア東部デリゾール県でロシア軍とアサド政権軍による空爆があり民間人58人が死亡と発表
- 28 マレーシアの首都クアラルンプール近郊プジョンのバーで8人が負傷する爆発事件発生、7月4日、ハリド警察長官がISに関係する戦闘員によるテロと断定

Ⅱ 日本関係

- 06・01 第2次世界大戦中に中国から強制連行した労働者を働かせた問題で三菱マテリアル（本社：東京）と中国の被害者団体は同社が日本企業の戦後補償として過去最多となる3765人を対象に「謝罪」の表明と1人当たり10万元（約170万円）を支払う和解合意書に署名（北京）
- 05 任期満了に伴う沖縄県議選が投開票され米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する候補が過半数を維持
- 08 国際純正・応用化学連合（IUPAC）と理化学研究所が理研チームが発見し日本として初めて命名権を得た原子番号113番の新元素を「ニホニウム」と名付けるとの案を公表
- 09 中国海軍のフリゲート艦1隻が尖閣諸島の久場島周辺の接続水域を航行、尖閣周辺の接続水域で中国軍艦が確認されたのは初、ロシア海軍駆逐艦も同時時間帯に近くの接続水域を航行、政府が中国側に抗議、15日、防衛省が中国海軍の情報収集艦1隻が鹿児島県口永良部島の西で領海に侵入したと発表
- 10 政府の地震調査委員会が30年以内に震度6弱以上となる確率を示した「全国地震動予測地図」の2016年版を公開、前回の2014年版と比べ南海トラフ地震の震源域で確率が上昇、関東の一部では引き続き80%超と高率
- 15 舛添要一東京都知事が政治資金流用問題などによる都政混乱の責任をとり辞職願を提出、都議会が同意し21日付の辞職が決定
観光庁が2016年に日本を訪れた外国人旅行者が6月5日時点で100万人を超えたと発表、過去最速のペース
海上自衛隊と米国、インド両海軍が共同訓練「マラバール」を沖縄周辺海域で実施
- 16 日銀の金融政策決定会合が金融緩和策の現状維持を賛成多数で決定
安倍晋三首相がプーチン＝ロシア大統領の側近ナルイシキン下院議長と会談（東京）、ナルイシキン氏が大統領のメッセージを首相に伝達、首相もプーチン氏への伝言を託した
警察庁が認知症やその疑いで行方不明になったとして全国の警察に届けられたのは2015年1年間で前年より1425人（13.2%）増の1万2208人で3年連続1万人台と発表
- 17 関西電力高浜原子力発電所3、4号機（福井県高浜町）の運転差し止めを命じた3月9日

- の天津地方裁判所の仮処分決定に対し関電が決定の効力を一時的に止めるよう求めた執行停止の申し立てについて同地裁が却下の決定
- 20 原子力規制委員会が運転開始から40年以上経過した老朽原発の関西電力高浜1、2号機（福井県）の運転延長を認可、東京電力福島第1原発事故を踏まえた新規制基準のもとで老朽原発の運転延長が認められたのは初
財務省が発表した5月の貿易統計（速報、通関ベース）で貿易収支は407億円の赤字、赤字は4ヵ月ぶり
東京証券取引所など全国4証取が投資家の株式保有全体に占める2015年度末の外国人の割合が4年ぶりに低下し29.8%になったと発表
- 22 第24回参議院選が公示、第3次安倍政権発足後初の大型国政選挙、立候補者は選挙区225人（改選数73）、比例代表164人（同48）の計389人で前回2013年を計44人下回る、女性は96人
日ロ両政府が外務省高官による平和条約締結交渉を開催、両国首脳が北方領土問題をめぐり合意した「新たなアプローチ」に基づく解決方針を踏まえ条約の早期締結へ対話を促進する考えで一致（東京）
- 23 沖縄県が太平洋戦争末期の沖縄戦で命を落とした20万人以上の犠牲者を追悼する「慰霊の日」を迎え翁長雄志県知事が平和宣言で元米海兵隊員の軍属が逮捕された女性暴行殺害事件に言及、政府に日米地位協定の見直しを強く求めた
- 27 岸田文雄外相がEU離脱を決めた英国のヒッチنز駐日大使と会談、日本企業の安定した活動の維持を要請、30日、安倍首相がキャメロン英首相、メルケル＝ドイツ首相と個別に電話会談し世界経済の成長や市場安定へ連携して取り組む方針で一致
- 29 総務省が発表した2015年国勢調査の「1%抽出速報」によると総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）が1920年の調査開始以来最高の26.7%となり初めて高齢者が4人に1人を超えた

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 06・01 習近平中国国家主席が北朝鮮の李洙暎朝鮮労働党副委員長と会談し北朝鮮の核・ミサイル問題で緊張が高まる朝鮮半島情勢の安定化を要求、李氏が中国との関係改善を求める金正恩党委員長のメッセージを伝達（北京）、習氏が北京で北朝鮮要人との会談に応じるのは2013年5月以来約3年ぶり
- 03 アジア安全保障会議が開幕（→5日、シンガポール）、4日、カーター米国防長官と中谷元防衛相が演説し人工島造成などで南シナ海の軍事拠点化を進める中国を日米が強く非難
- 07 米国とインドが東芝の米子会社ウェスチングハウス・エレクトリック（WH）によるインドでの原子力発電所建設で基本合意（ワシントン）
- 09 ベトナムの選挙管理委員会が国会議員選挙（5月22日）の開票結果を発表、ベトナム共産党員が当選者の大半を占める一方で非党員候補や政府系機関の推薦を受けない自薦候補の当選者はいずれも前回から半減
- 12 フィリピンの青年団体が中国が実効支配する南シナ海のスカボロー礁（中国名：黄岩島）

に上陸しフィリピン国旗を掲げた

中国上海市の公安当局が浦東国際空港で男がビール瓶を使った手製の爆発物をチェックインカウンター前に投げて爆発させた後刃物で自殺を図ったと発表、火炎瓶のような爆発物とみられ近くにいた4人が負傷

- 14 中国とASEANの外相特別会合が開かれ共同声明を発表せずに終了、共同記者会見も異例のキャンセル、南シナ海問題で激しく対立し協議が決裂、ASEAN側が中国の行動は「信頼を損ね、緊張を高める」とする独自声明を発表したが取り消し（雲南省玉溪〔中国〕）
- 24 アウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相がプラユット＝タイ暫定政権首相と会談（バンコク）、タイで働くミャンマー人の不法滞在抑止策を協議、現行規定ではミャンマー人がタイで就労できるのは最長4年間でその後は3年間タイに戻ることができないが30日間で戻ることを可能にし不法滞在者を抑止することで合意
- 25 中国国務院（政府）台湾事務弁公室が台湾独立志向の民主進歩党（民進党）の蔡英文政権が中台は不可分の領土だとする「一つの中国」原則を認めていないことを理由に中台当局間の交流を停止していると明らかに、中国側が停止を確認したのは初
習近平国家主席がプーチン＝ロシア大統領と会談し英国民投票でのEU離脱派勝利を念頭に「中台は共に世界経済が直面する困難と試練に対応していく」と発言（北京）
- 29 北朝鮮が最高人民会議を開催、最高指導者の金正恩氏が憲法改正で新設の「国務委員会委員長」に就任、5月の朝鮮労働党大会で新設の「党委員長」に就いて党トップとしての地位を明確にしたのに続き国家機構でも新たな最高職責に就任、金正恩氏による絶対的な指導体系が制度上完成
- 30 モンゴル国民大会議総選挙（29日）の暫定結果が発表され最大野党のモンゴル人民党が圧勝、与党の民主党はサイハンビレグ首相ら幹部が相次いで落選確実で惨敗

●中近東・アフリカ

- 06・01 ソマリアの首都モガディシオでホテルが襲撃され下院議員2人を含む15人死亡、20人負傷、イスラム過激派アルシャバábが犯行声明
- 03 ニジェール南東部のナイジェリアとの国境付近でイスラム過激派ボコ・ハラムがニジェール軍駐屯地を襲撃し同軍の兵士30人とナイジェリア軍の兵士2人が死亡
国営イラン石油公社のトップを務めるジャバディ石油省次官が日本がかつて米国の制裁強化を受けて撤退したイラン南西部の大規模なアザデガン油田の開発についてフランスの石油大手トタルと覚書を交わしたと明らかに
- 07 トルコのイスタンブール中心部で警察車両を狙った爆弾テロがあり地元当局者によると11人死亡、36人が負傷、10日、少数民族クルド人系武装組織「クルド解放のタカ（TAK）」が犯行声明
- 08 トルコ南東部マルディン県で警察署を狙った車爆弾テロ、9日、トルコの非合法武装組織クルド労働者党（PKK）が犯行を認める声明、テロの死者は6人、負傷者は30人以上
国連人権理事会が任命したアフリカ東部エリトリアの人権状況に関する調査委員会が独裁的なイサイアス大統領率いる政府の人権侵害を「人道に対する罪」と指摘、人権理事会に対し国際刑事裁判所（ICC）に付託すべきだと勧告する報告書を公表

- イスラエルのテルアビブでパレスチナ人2人による銃の乱射が起き少なくとも4人死亡、6人負傷
- 18 エジプトの裁判所が国の機密文書をカタールに漏洩した罪に問われた元大統領のモルシ被告に終身刑を言い渡し、モルシ被告はムバラク政権崩壊後の民主的な選挙を経て2012年6月に大統領に就任したが2013年7月の軍のクーデターで失脚
- 21 エジプトの行政裁判所が紅海の2島をサウジアラビア領と認めたエジプト政府とサウジ政府との4月の合意は無効と判断、エジプト政府は上訴方針
- 27 ロシア大統領府がトルコとシリアの国境地帯で2015年11月にロシア軍の爆撃機がトルコ軍に撃墜された事件でエルドアン＝トルコ大統領が遺族に謝罪する書簡を送ったと発表、29日、プーチン大統領とエルドアン大統領が電話会談、トルコ大統領府によると関係の修復に向けた決意を表明しテロとの戦いで協力することで一致
イスラエルとトルコがイスラエル軍が2010年にパレスチナ自治区ガザに支援物資を搬入しようとした船団を急襲しトルコ人活動家らが死亡した事件をめぐり悪化した関係を正常化することで合意
- 28 トルコ最大の都市イスタンブールのアタチュルク国際空港で武装した3人が銃撃や自爆テロを仕掛け30日までに44人死亡、230人以上負傷、実行犯のうち1人はロシア南部チェチェン共和国出身とみられIS幹部との情報も、犯行声明はなし

●欧 州

- 06・02 ドイツ連邦議会（下院）がオスマン帝国末期の1915年に始まったとされるアルメニア人殺害事件を「ジェノサイド」と非難する決議を与野党の賛成で採択、「虐殺」と認めないオスマン帝国の後継国トルコが反発、24日、ローマ法王フランシスコがサルキシャン＝アルメニア大統領と会談、法王があいさつでアルメニア人殺害事件を「ジェノサイド」と批判（エレバン）
- 05 スイスで年金や失業保険を廃止する代わりに国民全員に最低限の生活ができるだけの一定額を毎月支給する「ベーシックインカム（最低限所得保障）」制度導入の是非を問う国民投票が行なわれ反対が約77%で賛成を大きく上回り否決
- 16 クロアチア議会がオレシュコビッチ氏率いる実務内閣の不信任案を可決、30日以内に新内閣が発足しない場合は議会解散、選挙を実施
- 20 イタリアでローマ市長選決選投票が行なわれ草の根組織「五つ星運動」の女性候補ビルジニア・ラッジ氏がレンツィ首相率いる与党民主党（中道左派）候補に大差で当選、ローマ初の女性市長が誕生
- 25 アイスランド大統領選が行なわれ歴史学者のグズニ・ヨハネソン氏が約39%の票を獲得し初当選

【英国のEU離脱】

- 06・16 EU離脱の是非を問う英国国民投票を控え英中部リーズ近郊で残留派のジョー・コックス下院議員が男に銃で撃たれナイフで刺されて死亡、男は襲撃時に離脱派の英極右団体の名前ともとれる「ブリテン・ファースト」と叫んでいたとの証言も
- 24 英国のEU離脱の是非を問う国民投票が開票され選挙管理委員会が離脱支持票が過半数

となり離脱派勝利が確定したとの最終集計結果を発表、円は一時1ドル＝100円を突破し急騰、日経平均株価が一時1000円超下落するなど日本を含む世界経済にも大きな影響、1933年の正式発足以来拡大を続けてきたEUから加盟国が離脱するのは初、選管によるとEU離脱支持は約1741万票（51.89%）、残留支持は約1614万票（48.11%）、残留を訴えてきたキャメロン英首相が辞意表明

- 25 ドイツやフランスなどEU前身組織を創設した6カ国が緊急外相会合を開き離脱をめぐる英国との交渉をできるだけ早く始めることで一致、英国に追随する加盟国が相次ぐ「離脱ドミノ」の阻止に全力を挙げEUが結束して対応する重要性を確認（ベルリン）
- 26 オランダ＝フランス大統領とメルケル＝ドイツ首相が英国のEU離脱問題について電話で対応を協議し手続きに「最大限の透明性」を確保することなどで一致
- 27 キャメロン首相が議会で「現時点では正式交渉を始めるための離脱通知はしない」と明言し離脱交渉の早期開始を求めるEUを強く牽制
米格付け大手のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が英国債の長期信用格付けを最上位の「トリプルA」から「ダブルA」に2段階引き下げ
メルケル首相、オランダ大統領、レンツィ＝イタリア首相が緊急会談（ベルリン）、英国が模索する正式離脱通知前の非公式交渉には応じない方針で一致
- 29 EUが首脳会議を開催（←28日、ブリュッセル）、キャメロン首相が国民投票の結果を説明する一方で離脱の正式通知はせずEU側は離脱交渉入りについて英国で次期首相が決まる9月以降への先送りを事実上受け入れ

●独立国家共同体（CIS）

- 06・17 プーチン＝ロシア大統領が世界の主要通信社幹部と会見（サンクトペテルブルク）、米国が欧州で配備を進めるミサイル防衛（MD）システムについて「ロシアを狙う攻撃兵器に転換しうる」と批判、MDに対抗して軍事的均衡を保つためロシアは核兵器による攻撃能力を高めていると警告
- 18 ロシア国家テロ対策委員会がこの日までにロシア南部ダゲスタン共和国でイスラム武装勢力の掃討作戦を実施し10人を殺害と発表、治安部隊の5人も銃撃戦で死亡
- 20 旧ソ連アゼルバイジャンのナゴルノカラバフ自治州をめぐる同国とアルメニアの紛争解決を目指しプーチン大統領がアリエフ＝アゼルバイジャン大統領とサルキシャン＝アルメニア大統領を招き3首脳会談を開催（サンクトペテルブルク）、ラブロフ＝ロシア外相によると3首脳が欧州安保協力機構（OSCE）の停戦監視団の数を増やすことで合意、情勢正常化に向けた対話の環境整備を行なうことでも一致
- 23 習近平中国国家主席がプーチン大統領と会談（タシケント）、中国が進める現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」とロシアが主導する旧ソ連経済圏「ユーラシア経済同盟」の連携強化で一致

●北 米

- 06・07 米大統領選の民主党候補指名争いでクリントン前国務長官が勝利宣言、主要政党で女性が大統領候補となるのは初
オバマ米大統領がモディ＝インド首相と会談（ワシントン）、南シナ海やインド洋で活動

- を活発化させる中国を念頭に防衛協力拡大の方策などを協議
米太平洋軍が中国軍の殲10戦闘機が東シナ海の公海上空で警戒監視活動をしていた米軍電子偵察機RC135に異常接近し飛行を妨害したと非難声明
- 12 米フロリダ州オーランドで同性愛者らが集うナイトクラブに男が押し入り銃を乱射、客を人質にして立てこもり、特殊部隊に射殺されたが49人が死亡する米史上最悪の銃乱射事件に、男は過激派組織ISに忠誠を誓う発言をしていた
- 22 米国際貿易委員会が日本と中国で製造された冷延鋼板が米国で不当に安く販売されていると認定し反ダンピング（不当廉売）関税を課すことを正式決定
- 24 オバマ大統領が米国で初めての性的少数者（LGBT）の権利を擁護する運動の発祥地とされるニューヨークのバーとその周辺を重要な自然や歴史を後世に伝えるための国定史跡に指定
- 28 米海軍第3艦隊が日米韓3ヵ国による弾道ミサイルの探知追跡演習「パシフィックドラゴン」を20—28日にハワイ沖で実施したと発表
パソコンの基本ソフト（OS）が「ウィンドウズ10」へと勝手に更新を始めた結果仕事に使えなくなったとして米女性が米マイクロソフト（MS）を訴えた裁判でMSに1万ドル（約100万円）の支払いを命じた一審判決がこの日までに確定
フォルクスワーゲン（VW）が排ガス規制逃れ問題をめぐり最大約153億ドル（約1兆5700億円）の支出で司法省を含む米当局などと和解することで合意
- 29 米議会上院が財政難に陥った自治領プエルトリコの債務返済を支援する法案を可決
- 30 米電気自動車メーカーのテスラ・モーターズがハンドル操作や加減速を自動的にできる乗用車がトレーラーと衝突し乗用車の運転手が死亡する事故が米国で起きたと発表、自動運転中の衝突事故で死者が出たのは初めてとみられる

●中南米

- 06・05 ペルー大統領選の決選投票が投開票、歴史的な大接戦となり9日ようやく決着、クチンスキ元首相がケイコ・フジモリ氏を僅差で破り勝利、ペルー選挙管理当局の13日までの最終集計結果によるとクチンスキ元首相の得票率が50.124%、ケイコ氏が49.876%
尹炳世韓国外相がロドリゲス＝キューバ外相と会談（ハバナ）、尹氏がキューバと国交を樹立したいとの強い意思を伝達
- 16 アルベス＝ブラジル観光相が国営石油会社ペトロブラスの汚職事件に絡み155万リアル（約4700万円）の違法な献金を受け取っていた疑いが浮上し辞任、テメル暫定政権の閣僚辞任は5月12日の発足から1ヵ月余りで3人目
- 17 8月に五輪が開催されるブラジルのリオデジャネイロ州のドルネレス知事代行が財政が危機的状態にあるとして非常事態を宣言、21日、ブラジル政府がリオデジャネイロ州に29億リアル（約890億円）の緊急支援を行なう方針を明らかに
- 22 和平交渉を続けているコロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が停戦合意したとの共同声明を発表、23日に停戦を盛り込んだ歴史的な文書に署名
- 27 蔡英文台湾総統がバレラ＝パナマ大統領と会談（パナマ市）、教育や保健、治安分野の協力強化を確認